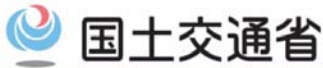


第4回 中国圏広域地方計画 学識者等会議

地域生活圏に関連する事例について

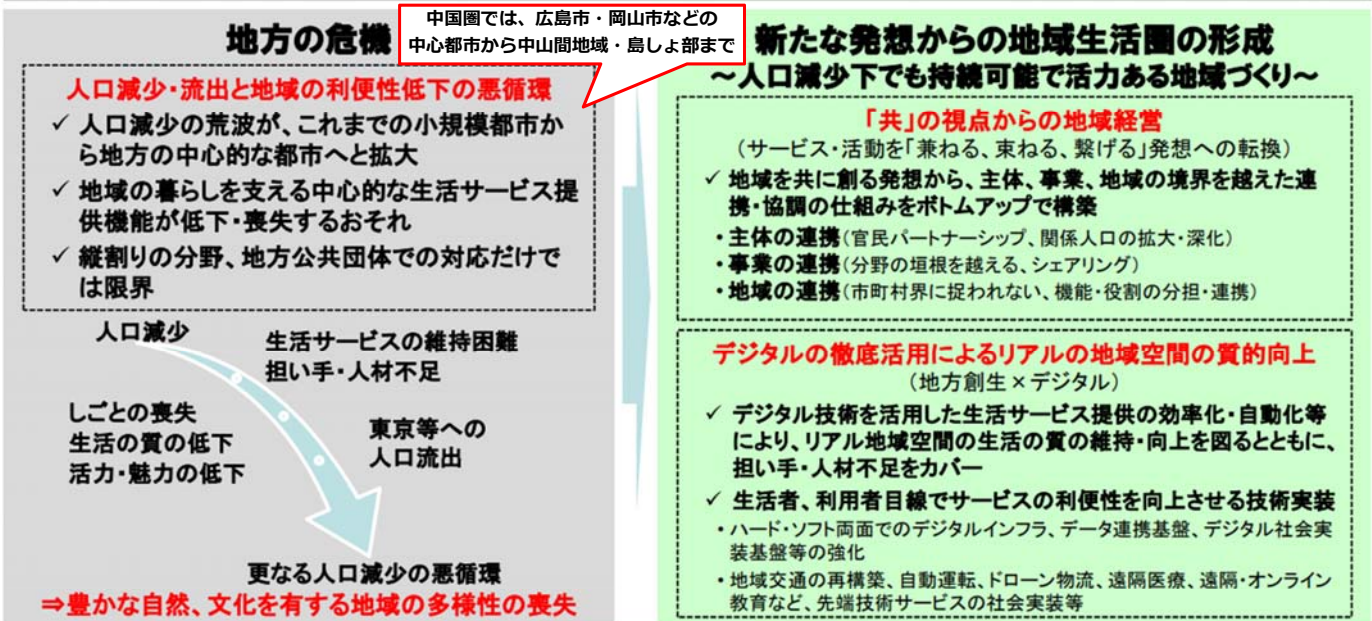
中国圏広域地方計画推進室



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成（基本的考え方）

人口減少、少子高齢化が加速する地方において、人々が安心して暮らし続けていけるよう、地域の文化的・自然的一体性を踏まえつつ、生活・経済の実態に即し、市町村界に捉われず、官民のパートナーシップにより、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図る。



「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合

(地域特有の文化や自然を活かした魅力の向上 + 地域課題の解決)

個人と地域全体の
Well-beingの向上

多様性に富む活力ある
地方の創生

地方への人の流れの創出
東京一極集中の是正

◆地方における新しい
資本主義の実現
◆デジタル田園都市国
家構想の実現

重層的な圏域構造における地域生活圏の位置づけ

主な取組イメージの例	
中枢中核都市等を核とした広域圏 《都府県境を越える広域レベルの高次の生活・経済圏》 ※広域地方計画等の策定を通じた広域連携プロジェクトの実施等	広域レベルでの高次の都市・産業機能の集積を活かした自立的発展 広域的幹線交通  高等教育・研究  高度医療  産業クラスター 
	機能を補完
地方の中心都市を核とした地域生活圏 《市町村界に捉われない、日常的生活・経済の実態に即したエリア》 ※一つの目安として、生活圏人口10万人程度以上(あくまで目安であり、地域の実情に応じてエリアを検討)	官民パートナーシップによるデジタルを活用した生活サービスの利便性向上 交通事業者の共同経営  共同配送  オンライン診療  インフラメンテナンスの包括委託・共同管理 
	機能を補完
小さな拠点を核とした集落生活圏 《複数の集落からなる概ね小学校区単位での、生活に身近な基礎的な生活エリア》	集落に必要な生活サービス機能を維持・確保し、仕事・収入を確保 デマンド交通 貨客混載バス  ラストワンマイル配送  買い物支援 見守り活動  地域資源の保全活動 

※出典：国土形成計画（全国計画）素案の概要（第18回計画部会資料）

「地域生活圏」の形成で変わる地域の姿（イメージ）

地域をつなぐ持続的なモビリティ社会の実現

地域公共交通のリ・デザイン

交通手段が重複 → ネットワークの統合 → エリア一括運営



交通DX・GXや、地域の関係者との共創を通じ、地域公共交通ネットワークの利便性・持続可能性・生産性を向上
⇒地域公共交通特定事業実施計画の認定:2027年度までに300件



※エリアは、地域の文化的・自然的特性を活かしつつ、生活・経済の実態に即して地域が主体的にデザイン（ひとつの目安として生活圏10万人程度）

まちでも中山間地域でもデジタル活用で安心・便利な暮らし

「デジ活」中山間地域



スマート農業、ドローン物流等を組み合わせたプロジェクトを実現
⇒2027年度までに全国150か所以上

多世代交流まちづくり



3D都市モデル
⇒2027年度までに3D都市モデルの整備都市500都市

転職なき移住・二地域居住等



テレワークの普及等による地方への人の流れの創出・拡大、空き家等の活用促進
⇒2027年度までに3D都市モデルの整備都市500都市

自動運転



地域限定型の自動運転移動サービスの実現
⇒50か所程度(2025年度目途)、100か所以上(2027年度まで)

デジタル基盤の整備・活用

- ◆ 5G、光ファイバ等のデジタルインフラ、データ連携基盤
- ◆ 自動運転・ドローン物流等の実装を支えるデジタルライフライン(センサー、乗換え・積替え拠点等)

遠隔医療



住民に身近な場所を活用した遠隔医療
⇒国の補助事業により遠隔医療を実施する医療機関:235件(2023～2027年度累計)

新たな発想からの地域マネジメント

➢「共」の視点からの主体・事業・地域間の連携
(官民パートナーシップによる地域経営)

➢デジタルの徹底活用による地域空間の質的向上

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合 → 全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

※出典：国土形成計画（全国計画）素案の概要（第18回計画部会資料）

中国圏の圏域設定における課題

人口規模の小さい地域では生活に必要な施設は少なくなる傾向

- ・島根県において、人口2,000人程度の人口規模である公民館エリアでは、商店や診療所などの生活に必要な施設は概ね維持されているが、**人口規模が小さいほどそれらの施設の確保割合が低い傾向**。
- ・今後は人口減少に伴う**人手不足などにより、個々の地域だけでは課題解決が難しい状況に直面することが懸念**。

<公民館エリア（人口2,000人程度）における買い物施設等の現存状況>

公民館エリアにおける買い物施設等の現存状況		食料品等の買い物施設					医療・福祉施設		
	地区数	大型店舗	スーパー等	コンビニ	個人商店	ガソリンスタンド	病院	診療所	介護施設
全地区	236	23 (9.7%)	44 (18.6%)	50 (21.2%)	197 (83.5%)	112 (47.5%)	19 (8.1%)	131 (55.5%)	148 (62.7%)
~499人	65	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	41 (63.1%)	10 (15.4%)	0 (0.0%)	19 (29.2%)	20 (30.8%)
500人~	73	2 (2.7%)	7 (9.6%)	6 (8.2%)	64 (87.7%)	34 (46.6%)	1 (1.4%)	40 (54.8%)	38 (52.1%)
1,000人~	34	4 (11.8%)	5 (14.7%)	7 (20.6%)	31 (91.2%)	16 (47.1%)	1 (2.9%)	20 (58.8%)	28 (82.4%)
1,500人~	30	2 (6.7%)	9 (30.0%)	6 (20.0%)	27 (90.0%)	19 (63.3%)	5 (16.7%)	19 (63.3%)	28 (93.3%)
2,000人~	34	15 (44.1%)	23 (67.6%)	30 (88.2%)	34 (100.0%)	33 (97.1%)	12 (35.3%)	33 (97.1%)	34 (100.0%)

※H30地域実態調査(島根県)
※上段:地区数、下段:全体に占める割合(%)

地区の人口規模が大きくなるにつれて生活に必要な施設がそろっている傾向にあります

70%以上の公民館エリアで存在

今後とも人口減少は避けられず、担い手不足などにより、1つの公民館エリアでは地域の課題解決が難しい状況に直面することが予想されます。そのため、県では令和2年度から、人口の少ない複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組む「複数連携モデル地区」を選定し、他地域のモデルケースにもなるよう重点的に支援しています。

※出典：運営会議資料（島根県提供）より抜粋

人口500人未満の地域では生活に必要な施設の確保割合が低い(全て70%未満)

学識者等からの主なご意見と対応方針

(※第3回学識者等会議)

暮らし

- 《対応方針》
- 1.骨子案に反映
 - 2.地域生活圏において検討
 - 3.中間整理までに検討
 - 4.資料に反映済み

<地域生活圏>

- 地域生活圏の官民連携について、民間ベースで地域生活圏のマスタープランを作るなど、具体的な制度設計も必要ではないか。(渡邊委員) ⇒3.中間整理
- デジタルとリアル融合で選択肢を増やす、生活の質を高める、都市の包容力などもあるが、中国圏ならではの地域生活圏を示すべきではないか。(氏原委員) ⇒2.地域生活圏
- 具体的な地域生活圏を考える上で、自然や地形から暮らしや歴史が生まれるといったストーリーを踏まえると中国圏の地域生活圏がイメージしやすい。(大島委員) ⇒1.骨子案(※今後も引き続き検討)
- MaaSでは、「交通」を切っ掛けに地域課題を解決し、飲食や宿泊等の産業にも影響するが、動かす主体が重要であり、やることによって主体が異なるため「理念」が重要。(神田委員) ⇒2.地域生活圏
- これまでの「小さな拠点」の取組などからも中国圏らしさが見えるのではないか。(高橋委員)
- 中国圏の分散する集落をつなぐ、QOLを高め、経済を活性化させていくため、「つなぐ」ということをもう少し前面に出すことはできないか。(氏原委員) ⇒2.地域生活圏
- 外国人に関する記述が、国際交流やインバウンドの視点に限らず、共生・人材としての観点が少ないと感じる。産業界においては人材不足によって将来的には外国人人材の活用無しでは成り立たない部分があることから必要ではないか。(高橋委員) ⇒2.地域生活圏

⇒「中国圏らしい地域生活圏」を具体化するために、以下のキーワードを踏まえ、事例収集を進める。

キーワード：自然や地形的な背景、取組のきっかけとなる地域課題、動かす主体、分散する集落等をつなぐ

地域生活圏に関する事例

調査地域 高梁川流域 (岡山県)

調査地域の特徴 (自然・歴史・文化的背景など)

- 高梁川は岡山県と鳥取県境の新見市花見山に源を發し、111 kmの流れを経て、瀬戸内海に注いでおり、支流を含めた流域は、2,670 km²の流域面積を誇る。
- 高梁川は多彩の地形と文化とを抱擁する強力な紐帯であり、流域に住む者にとって産業のための動脈であると同時にそれにより結ばれた共同社会全体の運命的共有物であり、高梁川を機縁として互いに理解を深め、相親しみ、協力して、河川を守り、培われた文化や産業の協同体をより美しく、より合理的に築き上げなければならないなどとし、S29.3に「高梁川流域連盟」を設立している。

出典: 高梁川流域圏成長戦略ビジョン(倉敷市)、高梁川流域連盟啓書

調査地域の位置



出典: 高梁川流域圏ポータルサイト(倉敷市)
※地図は高梁川流域圏

調査地域における課題と課題への対応

教育

課題

調査地域は、将来の人口推計において、全国平均・岡山県平均より人口減少が進む見込み。
→流域の風土と歴史・文化を伝承し、将来を担う人材育成が課題

課題への対応

【高梁川流域学校の取組】
産官学民が連携し、地域の自然や歴史・文化・産業を「地域教育」の教材として提供する。これにより、郷土愛の醸成と地域の将来を担う課題解決人材の育成し、持続可能な圏域の形成を図る。
実施主体: 一般社団法人高梁川流域学校



交通

課題

新たな生活スタイルへの対応など多様な暮らし方や働き方への対応が求められる。
→迅速かつ快適な移動の確保とともに、新たな市場創出が課題

課題への対応

【空飛ぶクルマの運用に向けた取組】
2017年設立されたMASC(水島への航空宇宙産業クラスターの実現に向けた研究会)が、2021年6月に日本初となる国交省の機体認証と屋外試験飛行の許可を取得した飛行に成功。
実施主体: 一般社団法人MASC(マस्क)



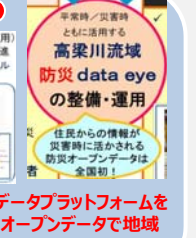
防災

課題

平成30年7月豪雨災害では、倉敷市真備地区において、地区の約3割が浸水。死者数68名(多くは高齢者の逃げ遅れ)。全壊・大規模半壊5,750世帯。
→誰一人取り残されない地域づくりが課題

課題への対応

高梁川流域 data eye (H28年3月から運用)
圏域の様々なデータをWeb上に掲載し、利活用を推進。活用先: 倉敷市 実施者: (一社)データレイドル
※ 地方創生推進交付金を活用(H27-30)
オープンデータプラットフォーム data eye
高梁川流域におけるオープンデータプラットフォームを整備し、蓄積した防災関連のオープンデータで地域の防災力の強化に活用。
実施主体: 一般社団法人 データレイドル



観光

課題

入込客数に対して宿泊客数が少なく、また、調査地域に観光客が周遊する割合が少ない。
→倉敷への観光客を圏域内の周遊につなげることが課題

課題への対応

【周遊観光の促進に向けた取組】
圏域内の観光地を網羅した観光パンフレットや圏域周遊ツアーの造成により倉敷を起点に周遊を促進。さらに、外国人観光客からの要望が高いフリーWi-Fiを圏域内7市3町に整備。
実施主体: 倉敷市観光情報発信協議会



出典: 高梁川流域連携中核都市圏を形成する7市3町(倉敷市)、2019年度一般社団法人高梁川流域学校年次報告書

出典: 第8回 移動の革新に向けた官民協議会(経済産業省)

出典: 高梁川流域連携中核都市圏を形成する7市3町(倉敷市)、高梁川流域観光ポータルサイト、市政・平成30年7月(全国市長会報)

地域生活圏に関する事例

調査地域 島根県美郷町

調査地域の特徴 (自然・歴史・文化的背景など)

- 島根県中央に位置する美郷町は、古くから江の川の恵みとともに発展してきた歴史があり、美しい自然を活かしたアユ漁やカヌーなどが人々の生活に密接している。
- 合併前の2町村(邑智町と大和村)を江の川が貫流し、沿岸部は侵食によって急峻で起伏に富んだ地形から、その谷間や氾濫原に集落が形成されている。さらに、両岸には中国山地が織りなす四季折々の豊かな自然と美しい街並みが広がっている。
- 「美郷(みさと)」には、このような自然豊かな美しい故郷をいつまでも残しておきたいという住民の願いが込められている。

【地域の実情】 町内に高校、中核病院、鉄道、ホームセンター、ドラッグストアがない

調査地域の位置



出典: しまねの暮らし応援サイト(島根県)
※プロットは事例に関連する地域のおおよその位置

調査地域における課題と課題への対応

交通

課題

地域内にタクシー事業者が無く、高齢者等の移動が困難。特に、診療所等を有し地域の拠点施設である比之宮交流センターへのアクセスが悪い。
→高齢者を中心とした住民の移動手段の確保が課題

課題への対応

【ひめのみやふれあい号の運営】
課題解決に向けたプロジェクトチームを策定し、交通空白地有償運送を運営。診療所への通院やサロンへ参加する高齢者が主に利用し、地域内の移動の利便性向上と交流機会の確保に寄与。
実施主体: 比之宮連合自治会



医療

課題

地域に中核病院がなく(5つの町営診療所のみ)、JR三江線の廃線による通院の移動手段の減少により、患者の通院負担が増加。
→受診機会の確保や移動手段確保等による患者の通院負担の軽減が課題。

課題への対応

【オンライン診療の取組】
美郷町在住の患者を対象に、町内のほぼ全戸に設置済のIP告知端末を利用し、近隣4医療機関と住民宅をつなぐ事でオンライン診療を実施。中山間地域における医療体制の維持等へ寄与。
実施主体: 美郷町未来技術地域実装協議会



出典: 美郷町未来技術地域実装協議会資料、美郷町HP

<デジタルインフラの整備>

平成22年度に町内全域に光ファイバーを敷設
→通信・放送等のサービスを提供する「みさと光ネット」を開始。
→「みさと光ネット」に加入の全世帯にIP告知端末を設置。(IP告知端末同士、スマートフォンとオンライン通信可能)
出典: 美郷町HP、美郷町ICT教育推進ビジョン

<デジタルの徹底活用>

オンライン帰省
各世帯に設置されたIP告知端末を活用したテレビ電話
ICT教育
町内小中学生1人1台にタブレット端末を整備、デジタル教科書の整備
議会のペーパーレス化
議会議員全員にタブレットを配布し議会資料は全てタブレットへ配信

出典: 美郷町未来技術地域実装協議会資料、美郷町HP

出典: 美郷町未来技術地域実装協議会資料、美郷町HP、美郷町ドローン活用推進協議会HP

物流

課題

町内にホームセンターやドラッグストアがなく、買い物利便性が低い。また、集落が点在しているため、郵便・宅配業者等による配送ネットワークの維持が困難になる恐れ。
→特に中山間地域での物流の確保が大きな課題

課題への対応

【ドローン利活用の取組】
集落に点在する主な公民館(避難所)をドローン充電拠点と位置づけ、主に「江の川」とその支流を飛行ルートとする空の物流を目指す「空の駅構想」を立ち上げ、ドローンを活用した新産業創出に向けて様々な実証実験を実施。
実施主体: 美郷町ドローン活用推進協議会

出典: 美郷町未来技術地域実装協議会資料、美郷町HP、美郷町ドローン活用推進協議会HP